

領 収 済 通 知 書

	年度	引当金特別会計 基金積立金	振込口座番号	振替行名	国庫金	厚生保険
領収目的の年月日 年 月 日	年 月 日	種別 健康保険料 健康保険料	① 厚生年金積立 厚生年金保険料	② ③ ④ ⑤ ⑥	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	領収金額 千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円
振付期限 年 月 日	年 月 日	健康保険料 健康保険料	厚生年金積立 厚生年金保険料	② ③ ④ ⑤ ⑥	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計
振付先 法人名称等	振付先 法人名称等	健康保険料 健康保険料	厚生年金積立 厚生年金保険料	② ③ ④ ⑤ ⑥	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	上記の会社欄を記載しました。 (振込口付欄)
振付場所 日本銀行本店、支店、代辦店、税入口座 又は日本中央金庫株式会社金庫支所	振付場所 日本銀行本店、支店、代辦店、税入口座 又は日本中央金庫株式会社金庫支所	健康保険料 健康保険料	厚生年金積立 厚生年金保険料	② ③ ④ ⑤ ⑥	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	現在地
担当課	担当課	健康保険料 健康保険料	厚生年金積立 厚生年金保険料	② ③ ④ ⑤ ⑥	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	平成 年 月 日 以降項年度歳入組入

この領収書の通知は、領収金額の通知を目的とし、領収金額の通知を目的として行われるものではありません。領収金額の通知を目的として行われるものではありません。領収金額の通知を目的として行われるものではありません。

領収控

国庫金

厚生保険

年度 年次特別会費 口座番号

口座種別 取組番号

振替口座

納付の年月

年 月 日

納付期限

年 月 日

納入告知書(納付書)発行年月日

年 月 日

健康助成
健康保険料
円

厚生年金助成
厚生年金保険料
円

子ども・子育て支援助成
子ども・子育て支援料
円

納付目的
健康保険料
厚生年金保険料
子ども・子育て
支援料

事業所登録番号
事業所番号

3年連続納付

円

証券受取

全部

一部

合計額									
千	百	十	千	百	十	千	百	十	円

本欄附及の厚生労働省印付
年金特別会費計

納付場所 日本銀行本店、又は、代理店、納入代理店
又は日本年金機構〇〇年金事務所

取組番号 納付期限内に完納された場合は、取組番号の付与を要しませんが、
取組番号 納付期限超過181日未満、向付明細欄9番、厚生年金保険料17番、
向付明細欄17番の14、子ども・子育て支援料17番、
并済の完済の欄には、元本に充て、残額を返金に充てると。

取組番号

納付額

円

上記の合計額を納付した。

(納付日付)

取組番号

(領収書用)

翌年度5月1日以降現年度納入額

納入告知書 納付書・領収証書

国庫金 厚生保険

口座振替
 現金納付
 振込
 郵便振替
 現金納付
 振込
 郵便振替

納付目的の年月

年 月 日

納付期限

年 月 日

前記のとおり納付してください。

健康保険定	円
健康保険料	円

厚生年金納定	円
厚生年金保険料	円

子ども・子育て支援納定	円
子ども・子育て支援料	円

納付目的
健康保険料
厚生年金保険料
子ども・子育て
支出金

年度

内閣府及び厚生労働省所管
年金特別会計

口座振替受領
〒 〇〇〇〇〇〇

証書受領
全部 一部

千	百	十	百	千	百	十	百	千	百	十	百	千	百	十	百

事業所管理記号	事業所番号
---------	-------

納付機関 日本銀行本店、支店、代理店、導入代理店
又は日本年金機構〇〇〇〇年金事務所

※厚労省の「健康保険法第181条、児童手当法第2条、厚生年金保険法第37条、児童手当法第17条の1、子ども・子育て支援法第72条、児童手当法第17条の1、児童手当法第72条」の各条の規定により、元金に於いて、次の通り返還額に充てらる。

導入機関者

股

上記の各料額を徴収しました。
(前収引物)
(納付書様式)

翌年度5月1日以降年度納入額入

備考

- 1 用紙の寸法は、各片ともおおむね縦11cm、横21cmとすること。
- 2 別紙第4号書式の備考4は本書式に準用する。この場合において、別紙第4号書式の備考4中「取扱庁名欄の番号」とあるのは「取扱庁番号欄」と読み替えるものとする。
- 3 第1片領収済通知書の中央上部欄の①欄から⑧欄には、光学式文字読取装置を使用して事務処理をするために必要な項目として、「都市区（①欄）」、「事業所符号（②欄）」、「納付目的年月分（③欄）」、「調定種別（④欄）」及び「勘定別保険料額の読取りの際の確認に関する事項（⑤欄及び⑥欄）」をアラビア数字で記入すること。
- 4 納入告知書として使用するときには「納付書」の文字を、納付書として使用するときには「納入告知書」の文字を抹消すること。
- 5 納入者に本書式に係る納付情報により納付させようとするときは、当該納付に必要な事項を記載すること。
- 6 必要があるときは、本書式による処分についての審査請求等の教示を記載することができる。
- 7 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。